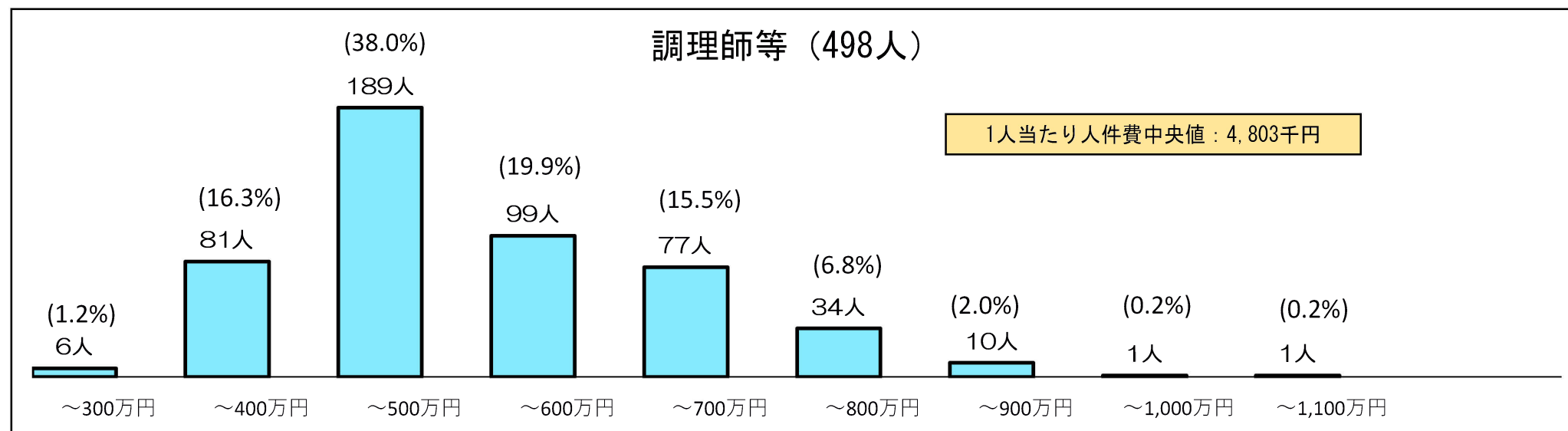
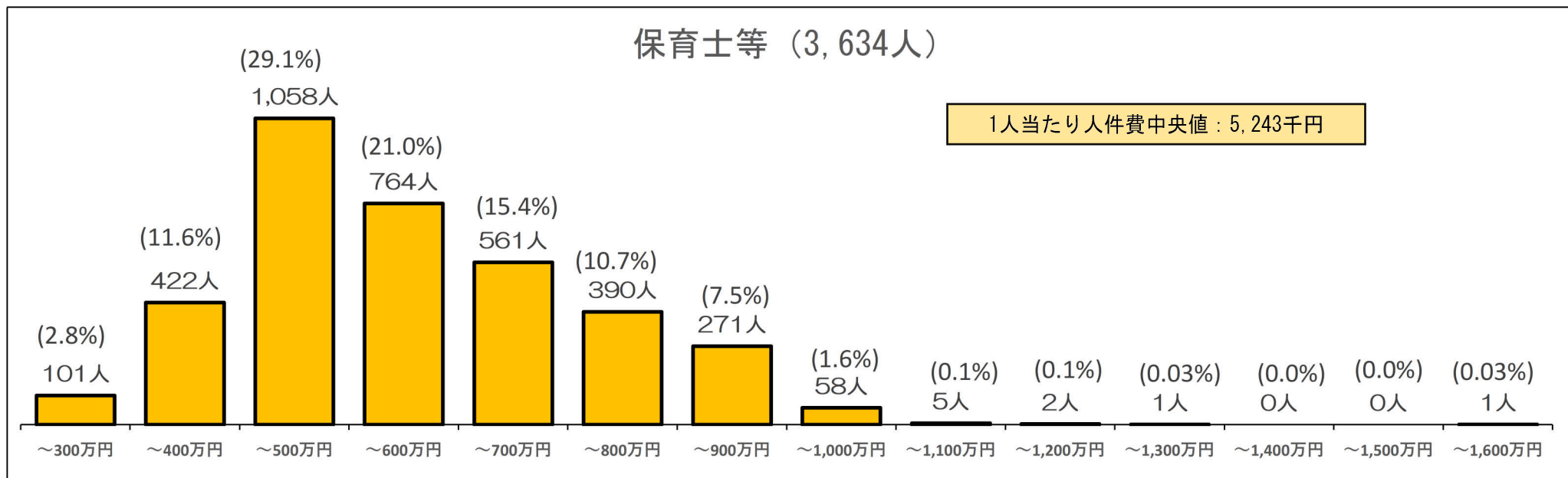
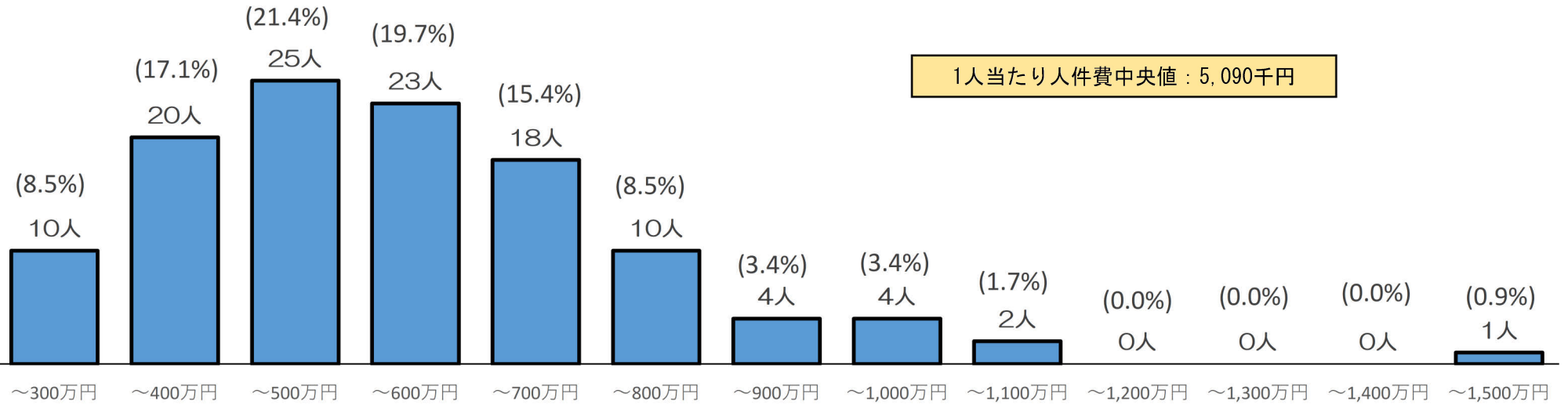


- 1 職種ごとの人件費の分布図（令和 2 年度及び令和 3 年度）について
別紙 1・2 のとおり。
- 2 人件費補助制度における処遇改善等加算Ⅲの取扱いについて
別紙 3 のとおり。
- 3 本市保育士の勤続期間別の平均的な給与、年収等について
別紙 4 のとおり。
- 4 地域子育て支援事業の事業経費・利用実績について
別紙 5 のとおり。

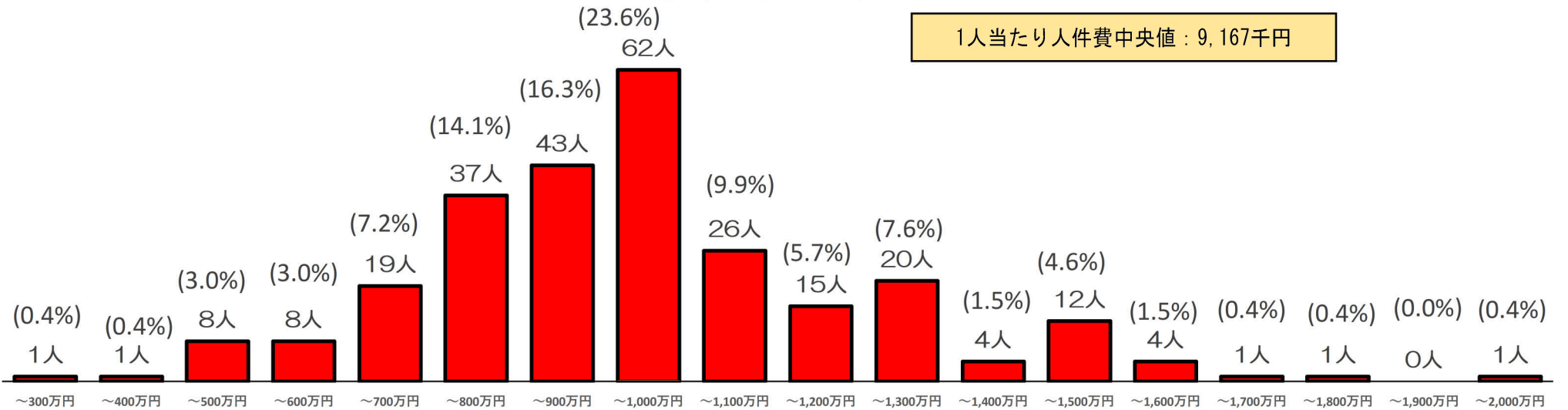
常勤職員 1 人当たり人件費の分布状況（令和 2 年度）



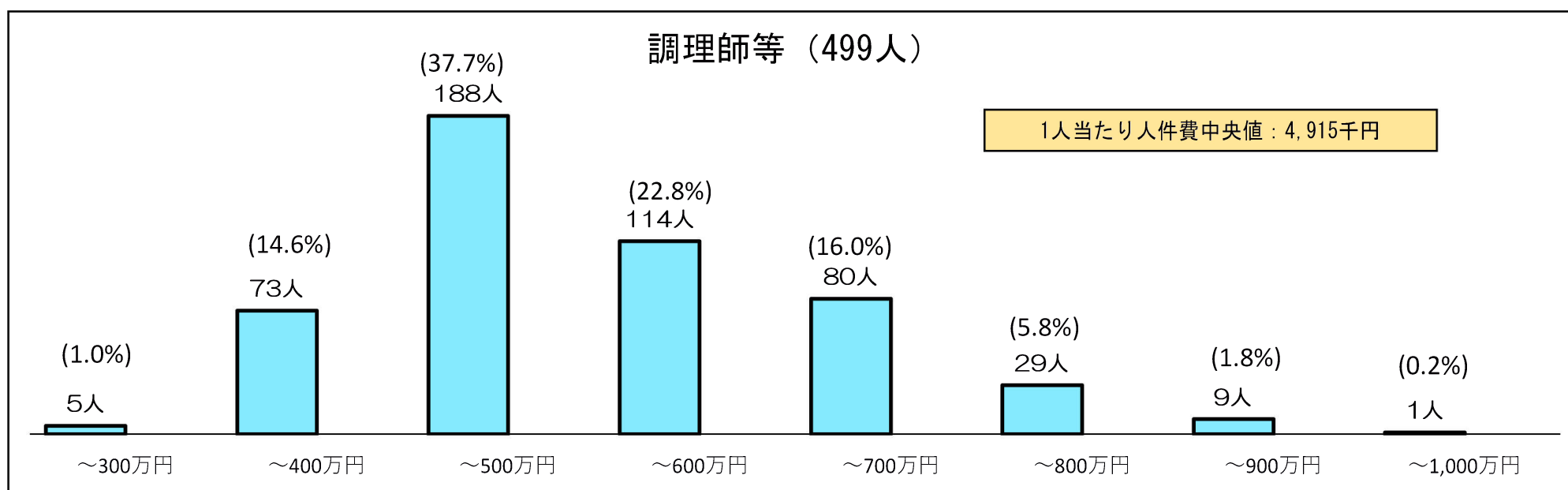
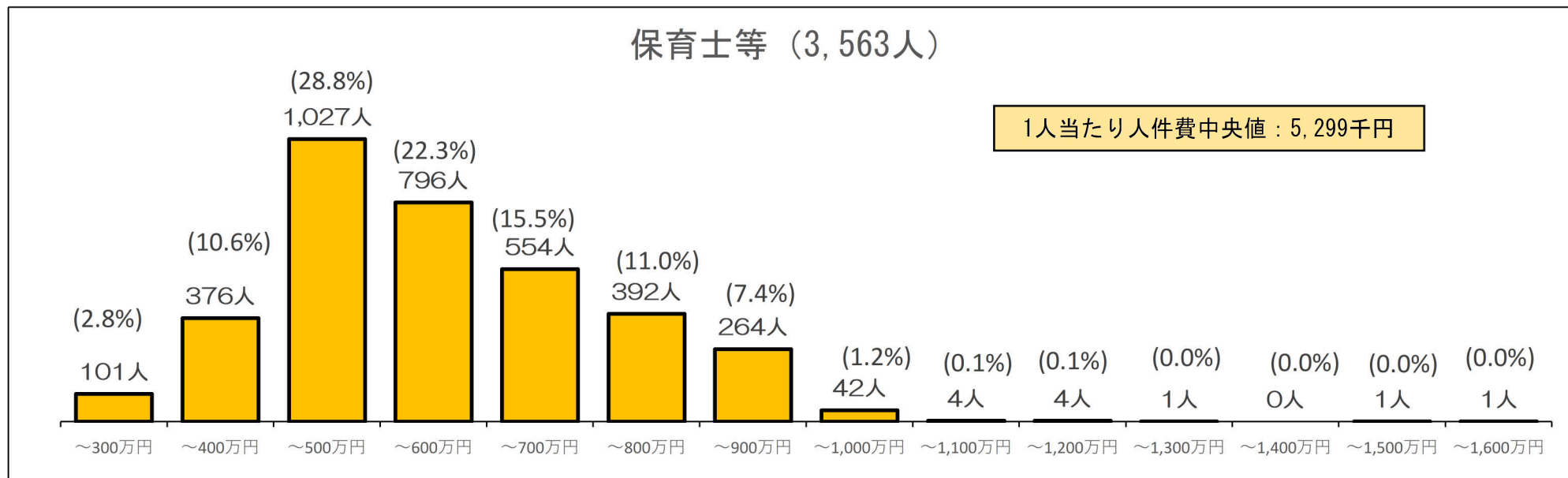
事務員等 (117人)



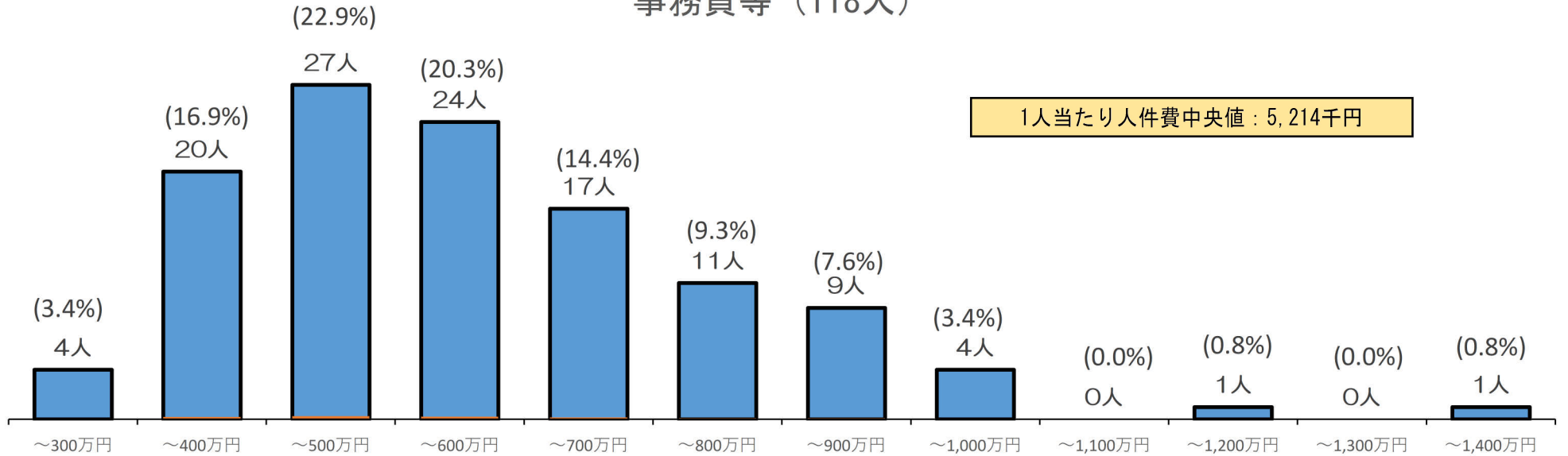
園長 (263人)



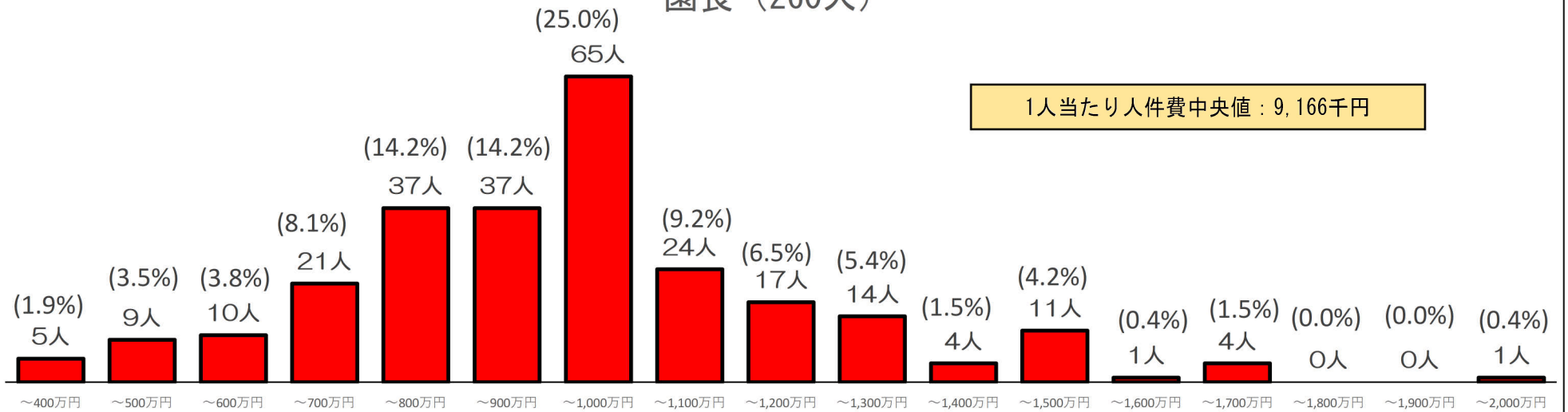
常勤職員 1人あたり人件費の分布状況（令和3年度）



事務員等 (118人)



園長 (260人)



処遇改善等加算Ⅲの取扱いについて

1 概要

令和4年2月から9月にかけて、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業（以下、「臨時特例事業」）が実施された。

令和4年10月以降は、公定価格に含まれる形で処遇改善等加算Ⅲと名称を変え、処遇Ⅰ・Ⅱに続くものとして、新たな加算として位置付けられたもの。

2 主な内容

(1) 加算額

単価×平均年齢別利用子ども数

(2) 対象施設

保育園、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所

(3) 加算要件（臨時特例事業と同じ）

- ・ 令和4年1月時点の賃金水準よりも賃金改善を行うこと
- ・ 賃金改善のうち、2／3以上は、基本給、毎月決まって支払われる手当で支払う 等

3 再構築後の新たな補助制度における対応

- ・ 補助制度においては、本市独自に、国単価を大きく上回る給与水準（最大5,534千円）を確保しており、令和3年度実態調査結果（保育士等：5,393千円）を141千円上回る。
- ・ これは、国による加算想定額（10.4千円×10月（※）＝104千円）を上回る額であり、現行の補助上限額であっても、全体として、加算適用は可能。

※ 2か月分（令和4年2～3月分）は実態調査分に含まれているため、残り10か月分

本市保育士の勤続期間別の平均的な給与、年収等について

勤続期間	大卒				短大卒			
	給料	地域手当	期末勤勉手当	年収	給料	地域手当	期末勤勉手当	年収
0年(採用時)	181,200円	18,663円	726,227円	約339万円	163,500円	16,893円	657,352円	約309万円
5年	222,900円	22,833円	1,080,005円	約430万円	198,900円	20,433円	966,485円	約387万円
10年	255,400円	26,083円	1,233,730円	約488万円	241,800円	24,723円	1,169,402円	約464万円
15年	285,700円	29,113円	1,377,049円	約542万円	272,200円	27,763円	1,313,194円	約518万円
20年	328,400円	33,383円	1,656,686円	約627万円	319,400円	32,483円	1,611,988円	約610万円
25年	347,500円	35,293円	1,751,544円	約662万円	339,200円	34,463円	1,710,325円	約646万円
30年	363,200円	36,863円	1,829,521円	約690万円	356,500円	36,193円	1,796,243円	約678万円
35年	370,700円	37,613円	1,866,767円	約704万円	370,200円	37,563円	1,864,286円	約703万円
定年退職時	370,700円	37,613円	1,866,767円	約704万円	370,200円	37,563円	1,864,286円	約703万円

※ 前歴なしで採用されたものと仮定し、令和3年度の年収等を試算したもの

- ① 年収には給料、地域手当及び期末勤勉手当のほか、扶養手当、住居手当及び通勤手当を含む(時間外勤務手当を除き、共済費は含まない)。
- ② 扶養手当、住居手当及び通勤手当は、いずれの勤続期間の区分についても、全ての保育士の平均支給額により算定
(扶養手当：5,431円、住居手当：7,659円、通勤手当：9,407円 ※いずれも月額)
- ③ 期末勤勉手当の年間支給月数は、4.3月(0年目にあっては3.5375月)として算定
- ④ 勤続20年以降の区分にあっては、3級(主任)に昇任したものとした場合の額を記載
- ⑤ 定年退職時は、大卒にあっては勤続期間38年、短大卒にあっては勤続期間40年(60歳年度末)

地域子育て支援事業の事業経費・利用実績について

1 事業経費（予算・決算額）**【民間保育施設】**

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算額	8,338千円	8,445千円	8,523千円
決算額	8,270千円	8,398千円	—

【公営保育所】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算額	16,806千円	16,806千円	12,993千円
決算額	14,292千円	11,054千円	—

2 事業実績**【民間保育施設】**

	令和2年度	令和3年度
相談、援助	426人	433人
講習等	537人	1,146人
合計	963人	1,579人

【公営保育所】

	令和2年度	令和3年度
相談、援助	4,343人	2,532人
講習等	5,933人	4,048人
合計	10,276人	6,580人